

# 社会福祉法人経営者様向けビジネスセミナー

改正社会福祉法「新・指導監査実施要項」と「指導監査ガイドライン」は経営近代化を要請！  
新社会福祉法人「内部監査部門」強化経営戦略セミナー

**日時** 平成29年9月22日(金) **13:30~17:30**

**会場** あいおいニッセイ同和損保札幌千代田ビル  
11F会議室

**主催** ポスト・ヒューマン・ジャパン(株)  
**共催** 有限会社オフィスブレイン  
**後援** あいおいニッセイ同和損害保険(株)  
北海道AD倶楽部

・改正社会福祉法対応本部機能強化・内部管理体制構築のための経営戦略セミナー

・2025年以降に生き残る社会福祉法人のパスポートは、強固なガバナンスと内部統制(内部管理体制)の有効性の証明！「新・指導監査実施要項」により、国が、国民が新・社会福祉法人に要求する「経営の近代化」の設計仕様は明らかになった！さあ、準備を急げ！！

## 【講師】

保健・医療・福祉サービス研究会(HMS)略指導講師

福祉・介護・医療経営戦略コンサルタント

AI・ロボット・IoT導入支援コンサルタント

ポスト・ヒューマンジャパン株式会社

代表取締役社長 谷本 正徳

【参加費】 無料

【定員】 80名(1施設2名様迄)



<今回のセミナーでお伝えしたい8ポイント>

「指導監査ガイドライン」の公表により、新・社会福祉法人の経営の近代化は義務となった

- I 平成29年4月～「指導監査ガイドライン」の本旨を理解する
- II 実家暮らしの未成年から、成人・独立・一人暮らしの社会人へ～定款自治・自己責任
- III 99%の社会福祉法人に推奨されている「専門家の利用」による財務会計内部統制の内容の詳細解説
- IV 社会福祉法人経営に係る各種リスクの洗い出し・課題の可視化・ルール策定・実行のPDCAサイクルの運用
- V PDCAサイクルの要～内部監査とは
  1. 内部監査員に必要とされる力量
  2. 監事監査との連携・会計監査人との連携(内部監査が有効であれば監事監査の負担が激減する)
  3. 全般管理(コンプライアンス・リスクマネジメント)、サービス業務、財務会計、食品衛生、労務管理  
情報保存管理、個人情報保護
- IV 内部監査実施体制の整備・確立
  1. 組織の整備と運営
  2. 内部監査規程・規則類の制定・見直し
  3. 監査計画の立案・修正
  4. 監査の実施及び監査調書
  5. 監査の報告とフォローアップ
  6. 内部監査規程
  7. 内部監査実施マニュアルと帳票類
- VII 内部監査員養成教育の支援内容について

## VIII 改正社会福祉法に対応するための外部コンサルティングを活用法

1. 「専門家」＝公認会計士・監査法人の活用に連動したPHJコンサルタントによる本部機能強化支援
2. 「専門家」＝公認会計士・監査法人の活用に連動したPHJコンサルタントによる内部監査部門機能強化支援
3. 「専門家」＝公認会計士・監査法人の活用に連動したPHJコンサルタントによる業務の標準化支援
4. 「専門家」＝公認会計士・監査法人の活用に連動したPHJコンサルタントによる厚生労働省令内部管理体制構築支援
5. 全世代型ルール徹底教育プログラムの開発支援「経営計画手帳制作と365日研修プログラム」

※下記申込書に必要な項目を記入後、  
FAXにてお申込みください

# FAX送付

## 011-207-2523

### 9月22日(金)開催

#### 新社会福祉法人「内部監査部門」強化経営戦略セミナー参加申込書

**申込締切日平成29年9月19日(水)**

平成29年4月施行の改正社会福祉法の中で、全ての社会福祉法人の本部機能強化が求められています。本部機能の強化を実現する手法として厚生労働省令において「内部管理体制の整備」が列挙されておりますが、その有効性を担保するためのPDCAサイクル(計画～実行～モニタリング～改善)を回していくことは容易ではなく、内部監査部門の創設と機能させることが、そのPDCAサイクルの有効性確保の鍵となります。全国でも先駆けの「内部監査部門」強化のための経営戦略セミナーへの経営層の皆様の受講により、多くの社会福祉法人の内部監査部門の強化の一助になればと存じます。たくさんの皆様のご来場をお待ちしております。

フリガナ 貴社名 法人名			
所在地	〒		
TEL		Eメール アドレス※	
FAX		フリガナ	
ご参加者 氏名①	役職: ( )	ご参加者 氏名②	役職: ( )

【名刺貼付欄】  
※参加する方の名刺を貼付けてください。  
(2名参加の場合は並べて貼付けてください)  
●貼付の際は枠内のご記入は不要です

### お客さま情報のお取扱いについて

ご記入いただきました内容は、主催・共催・後援企業（関連会社・提携会社・代理店・扱者含む）からの、各種商品・サービスのご案内、及び各種情報提供・運営管理等に活用させていただきますのでご了承ください。

●お問合せ先● 有限会社オフィスブレイン 担当：倉石・古川  
〒060-0032 北海道札幌市中央区北二条東3丁目2 札幌セントラルビル3F  
TEL：011-207-2522 FAX：011-207-2523  
E-mail：brain-as@amber.plala.or.jp http://www.officebrain.co.jp